

# 本県の指標と目標値

別添資料

## <重点施策>

NO	指標		現行値	目標値	全国	前計画策定時 県数値 (H28.3)
教育の支援						
1	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等進学率		94.9% (H26~30の平均①)	95.4%	93.7% (H30.4.1現在①)	95.9%
2	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率		5.0% (H26~30の平均①)	全国直近値	4.1% (H30.4.1現在①)	7.0%
3	生活保護世帯に属する子どもの大学等進学率		25.3% (H30.4.1現在①)	全国直近値	36.0% (H30.4.1現在①)	23.3%
4	児童養護施設の子どもの進学率	中学校 卒業後	100% (H30年度a)	100%	95.8% (H30.5.1現在②)	96.2%
5		高等学校等 卒業後	34.1% (H30年度a)	45%	30.8% (H30.5.1現在②)	42.2%
6	ひとり親家庭の子どもの就園率（保育所・幼稚園等）		調査予定 (R2年度b)		81.7% (H28.11.1現在③)	—
7	ひとり親家庭の子どもの進学率	中学校 卒業後	94.6% (H29年度b)	全国直近値	95.9% (H28.11.1現在③)	—
8		高等学校等 卒業後	46.8% (H29年度b)	全国直近値	58.5% (H28.11.1現在③)	—
9	全世帯の子どもの高等学校中退率		1.2% (H30年度④)	1.0%	1.4% (H30年度④)	1.5%
10	全世帯の子どもの高等学校中退者数		324人 (H30年度④)	250人	48,594人 (H30年度④)	—
11	スクールソーシャルワーカーによる対応実績のある学校の割合	小学校	66.4% (H30年度c)	70%	50.9% (H30年度⑤)	—
12		中学校	82.1% (H30年度c)	85%	58.4% (H30年度⑤)	—
13	スクールカウンセラーの配置率	小学校	40.8% (R元年度c)	50%	67.6% (H30年度⑥)	11.4%
14		中学校	77.3% (R元年度c)	80%	89.0% (H30年度⑥)	62.9%
生活の安定に資するための支援						
15	電気、ガス、水道料金の未払い経験	ひとり親世帯	電気・ガス・水道などが止まった経験 4.8% (H30年度d)	現行値改善	電気料金 14.8% ガス料金 17.2% 水道料金 13.8% (H29年⑧)	—
16		子どもがある全世帯	電気・ガス・水道などが止まった経験 1.5% (H30年度d)	現行値改善	電気料金 5.3% ガス料金 6.2% 水道料金 5.3% (H29年⑧)	—
17	食料又は衣服が買えない経験	ひとり親世帯	必要な食料品が買えなかった経験 7.3% 必要な服や靴を買うのを控えた経験 31.5% (H30年度d)	現行値改善	食料が買えない経験 34.9% 衣服が買えない経験 39.7% (H29年⑧)	—
18		子どもがある全世帯	必要な食料品が買えなかった経験 3.0% 必要な服や靴を買うのを控えた経験 19.4% (H30年度d)	現行値改善	食料が買えない経験 16.9% 衣服が買えない経験 20.9% (H29年⑧)	—
19	子どもがある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合	ひとり親世帯	悩みや子育ての相談などのできる人が欲しいがない 5.7% (H30年度d)	現行値改善	重要な事柄の相談 8.9% いざという時のお金の援助 25.9% (H29年⑧)	—
20	子どもがある世帯の世帯員で頼れる人がいないと答えた人の割合	等価可処分所得第Ⅰ～Ⅲ十分位	悩みや子育ての相談などのできる人が欲しいがない 3.8% (H30年度d)	現行値改善	重要な事柄の相談 7.2% いざという時のお金の援助 20.4% (H29年⑧)	—

保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援						
21	ひとり親家庭の親の就業率	母子世帯	90.5% (H29年度b)	現行値改善	80.8% (H27年⑨)	86.6%
22		父子世帯	95.5% (H29年度b)	現行値改善	88.1% (H27年⑨)	91.5%
23	ひとり親家庭の親の正規の職員・従業員の割合	母子世帯	50.6% (H29年度b)	現行値改善	44.4% (H27年⑨)	—
24		父子世帯	66.5% (H29年度b)	全国直近値	69.4% (H27年⑨)	—
経済的支援						
25	子どもの貧困率	国民生活基礎調査	11.2% (H30年度d)	現行値改善	13.9% (H27年⑩)	—
26		全国消費実態調査			7.9% (H26年⑪)	
27	ひとり親世帯の貧困率	国民生活基礎調査	30.2% (H30年度d)	現行値改善	50.8% (H27年⑩)	—
28		全国消費実態調査			47.7% (H26年⑪)	
29	ひとり親家庭のうち養育費についての取決めをしている割合	母子世帯	32.9% (H29年度b)	全国直近値	42.9% (H28年度③)	—
30		父子世帯	10.7% (H29年度b)	全国直近値	20.8% (H28年度③)	—
31	ひとり親家庭で養育費を受け取っていない子どもの割合	母子世帯	調査予定 (R2年度b)		69.8% (H28年度③)	—
32		父子世帯	調査予定 (R2年度b)		90.2% (H28年度③)	—

< 出展 >

- |                                |                     |
|--------------------------------|---------------------|
| ①厚生労働省社会・援護局保護課調べ              | ⑨国勢調査               |
| ②厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課調べ            | ⑩国民生活基礎調査           |
| ③全国ひとり親世帯等調査                   | ⑪全国消費実態調査           |
| ④児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 | a 長崎県こども家庭課調べ       |
| ⑤文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ           | b 長崎県児童扶養手当受給者アンケート |
| ⑥文部科学省初等中等教育局児童生徒課調べ           | c 長崎県教育委員会調べ        |
| ⑦文部科学省初等中等教育局修学支援プロジェクトチーム調べ   | d 長崎県子どもの生活に関する実態調査 |
| ⑧生活と支え合いに関する調査（特別集計）           |                     |